

第 5 期

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

計 算 書 類

東京都中央区日本橋兜町6番5号

株式会社UACJ製箔

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	14,606,535	流 動 負 債	16,149,780
現金及び預金	26,004	支払手形	2,396,387
受取手形	2,114,310	買掛金	9,328,052
売掛金	7,559,908	短期借入金	2,363,561
製品	1,627,324	1年内返済予定の長期借入金	345,000
仕掛品	1,988,390	リース債務	262,982
原材料及び貯蔵品	401,366	未払法人税等	142,158
繰延税金資産	53,775	その他	1,311,638
その他	835,454		
固 定 資 産	13,764,075	固 定 負 債	5,046,969
有形固定資産	11,465,048	長期借入金	360,000
建物	2,005,460	リース債務	577,558
構築物	93,083	退職給付引当金	2,948,842
機械及び装置	627,216	役員退職慰労引当金	37,520
車両及び運搬具	12,639	環境対策引当金	4,300
工具器具及び備品	173,075	再評価に係る繰延税金負債	1,041,403
土地	7,493,096	その他	77,345
リース資産	799,691		
建設仮勘定	260,786		
		負 債 合 計	21,196,750
無形固定資産	102,518	(純資産の部)	
ソフトウェア	87,065	株 主 資 本	4,607,095
その他	15,452	資 本 金	1,190,000
投資その他の資産	2,196,507	資 本 剰 余 金	1,061,212
投資有価証券	787,223	資 本 準 備 金	11,634
関係会社株式	428,000	その他資本剰余金	1,049,577
繰延税金資産	832,037	利 益 剰 余 金	2,355,883
その他	161,046	利 益 準 備 金	221,714
貸倒引当金	△ 11,800	その他利益剰余金	2,134,169
		繰越利益剰余金	2,134,169
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,566,764
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,375,274
		その他有価証券評価差額金	191,489
		純 資 産 合 計	7,173,859
資 産 合 計	28,370,610	負 債 純 資 産 合 計	28,370,610

損益計算書

(平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		31,493,873
売上原価		27,427,308
売上総利益		4,066,565
販売費及び一般管理費		2,363,016
営業利益		1,703,548
営業外収益		
受取利息・配当金	165,115	
その他	112,685	277,801
営業外費用		
支払利息	22,773	
その他	52,434	75,208
経常利益		1,906,142
特別利益		
固定資産売却益	22,678	
株式売却益	48,700	
受取保険金	46,786	118,164
特別損失		
火災損失	62,173	62,173
税引前当期純利益		1,962,133
法人税、住民税及び事業税	591,326	
法人税等調整額	△20,463	570,863
当期純利益		1,391,270

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円 単位未満切捨)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成29年4月1日残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	129,287	1,758,581	1,887,868	4,139,080
事業年度中の変動額								
剰余金の配当金					92,426	△ 1,016,693	△ 924,267	△ 924,267
当期純利益(損失)						1,391,270	1,391,270	1,391,270
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						1,011	1,011	1,011
事業年度中の変動額合計					92,426	375,587	468,014	468,014
平成30年3月31日残高	1,190,000	11,634	1,049,577	1,061,212	221,714	2,134,169	2,355,883	4,607,095

	評価・換算差額等			純資産 合計
	土地 評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	換算評価 差額等合計	
平成29年4月1日残高	2,376,285	207,398	2,583,684	6,722,765
事業年度中の変動額				
剰余金の配当金				△ 924,267
当期純利益(損失)				1,391,270
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△ 1,011	△ 15,908	△ 16,920	△ 15,908
事業年度中の変動額合計	△ 1,011	△ 15,908	△ 16,920	451,094
平成30年3月31日残高	2,375,274	191,489	2,566,764	7,173,859

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

アスベスト除去及びPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

ヘッジの手段と対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権

ヘッジ方針

為替予約取引は実需の範囲内で行っており、投機的取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は原則的処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の採用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,916,074 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,034,627 千円

短期金銭債務 11,523,306 千円

長期金銭債務 717,228 千円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年11月30日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と
再評価後の帳簿価額との差額 -1,201,222 千円

(4) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 181,021 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 3,150,052 千円

仕入高 19,707,818 千円

営業取引以外の取引高 851,685 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

株式 86株

(2) 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当

①配当金の支払いに関する事項

平成29年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	411,994千円
・1株当たりの配当金額	4,790,627円91銭
・基準日	平成29年3月31日
・効力発生日	平成29年6月29日

平成29年11月27日開催の定時取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	512,273千円
・1株当たりの配当金額	5,956,662円79銭
・基準日	平成29年9月30日
・効力発生日	平成29年12月29日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に決議による配当に関する事項について次のとおり提案を予定しております。

・配当金の総額	364,057千円
・1株当たりの配当金額	4,233,220円93銭
・基準日	平成30年3月31日
・効力発生日	平成30年6月29日

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	898,807千円
固定資産減損損失	76,131千円
株式評価損	538,064千円
棚卸資産評価損	27,107千円
役員退職慰労金引当金	11,436千円
その他	46,706千円
繰延税金資産小計	1,598,254千円
評価性引当金	-627,259千円
繰延税金資産合計	970,995千円

繰延税金負債

土地再評価差額金	-1,041,403千円
その他有価証券評価差額金	-83,955千円
その他	-1,225千円
繰延税金負債合計	-1,126,585千円
繰延税金資産、負債の純額	-155,589千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社である株式会社UACJの運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。必要資金は親会社より調達し、また余剰資金は親会社に対して預入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	26,004	26,004	—
②受取手形及び売掛金	9,674,218	9,674,218	—
③投資有価証券 その他有価証券	653,723	653,723	—
④支払手形及び買掛金	(11,724,439)	(11,724,439)	—
⑤短期借入金	(2,363,561)	(2,363,561)	—
⑥リース債務	(840,540)	(855,090)	(14,459)
⑦長期借入金	(705,000)	(705,000)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間で区分した債務を、新規に同様のリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務も含めております。

⑦長期借入金

変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額133,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社UACJ	(被所有)直接 100.0%	作業層の売却 原材料の仕入 資金の借入 役員の兼任	作業層の売却 (注1、2)	2,037,732	未収入金	662,700
				原材料の 仕入 (注1、2)	11,888,526	買掛金	6,763,395
				資金の返済(注3)	1,513,267	短期借入金	2,363,561
				資金の借入(注3)	—	長期借入金	705,000
				利息の支払(注3)	22,773	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)作業屑の売却及び原材料の仕入について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注3)資金の借入利息については、金利は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

また、資金の返済・借入の取引金額は、当期末残高の前期末増減額(純額)をもって取引額としております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日金	(所有)直接 100%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	2,958,877	受取手形	921,558
						売掛金	299,556
子会社	株式会社 UACJ製箔産業	(所有)直接 70%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 (注1、2)	3,305,102	支払手形	1,234,782
						買掛金	322,549

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売及び製品の仕入について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社UAC Jトレーディング	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	1,246,632	売掛金	738,663

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売について、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2)営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 株式1株当たり純資産額 83,416,972円53銭

(2) 株式1株当たり当期純利益 16,177,558円51銭